

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／債券
信託期間	2024年12月20日から2030年4月15日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。 投資する債券は、取得時においてＢＢＢ格相当以上（ＢＢＢ－も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。 ポートフォリオの実質的な平均最終利回り^{*1}は構築時において、年１％程度^{*2}の水準をめざします。 *１ 実質的な平均最終利回りとは、当ファンドにかかる信託報酬等の費用を控除した後の利回りをいいます。 *２ ポートフォリオ構築時の市場環境によって、債券利回りが低下した場合、ポートフォリオ構築後に組入債券がデフォルトした場合、ファンドの償還日までに売却されたり満期を迎えたりした債券の再投資を行う場合に利回りが低下していた場合、信託期間中に当ファンドを換金した場合などには、年１％程度の水準を下回る場合があります。なお、当水準は将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の１０％未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ１０％、合計で２０％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	決算日（毎年４月１４日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

第１期<決算日2025年４月14日>

One円建て債券ファンドⅢ 2024-12

愛称：円結びⅢ 2024-12

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One円建て債券ファンドⅢ 2024-12」は、2025年４月14日に第１期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2024年12月20日	円 10,000	円 －		% －	% －	% －	百万円 7,257
1 期 (2025年 4 月14日)	10,034	0		0.3	98.2	－	8,806

(注 1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。
(注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

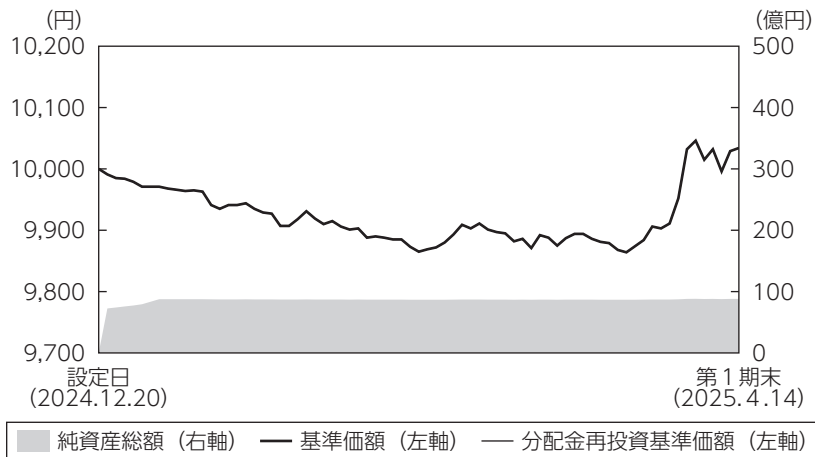
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(設定日) 2024年12月20日	円 10,000		% －	% －	% －
12月末	9,971	△0.3		32.1	－
2025年 1 月末	9,910	△0.9		98.4	－
2 月末	9,911	△0.9		98.3	－
3 月末	9,906	△0.9		98.2	－
(期 末) 2025年 4 月14日	10,034	0.3		98.2	－

(注 1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。
(注 2) 騰落率は設定日比です。
(注 3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月20日から2025年4月14日まで）

基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

第 1 期 末： 10,034円

（既払分配金 0円）

騰 落 率： 0.3%

（分配金再投資ベース）

（注）設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

（注3）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

（注4）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

（注5）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が金融政策正常化を進める中で金利が上昇基調で推移したうえ、当ファンドのポートフォリオ構築に伴う取引コストを要因に、基準価額は軟調に推移していましたが、米国の関税政策に対する不透明感から金利が急低下したことで、2025年4月以降、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内クレジット市場は、信用力が安定している国内企業が発行する利回りの高い債券に対する旺盛な需要から堅調に推移してきたものの、米国の関税政策に対する不透明感などから、クレジットスプレッド（同残存の国債対比の上乗せ利回り）は拡大に転じました。

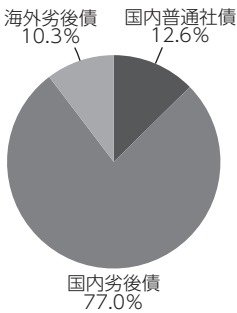
ポートフォリオについて

信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク（保有資産が損失を受けるリスク）を抑制する分散投資を行いました。

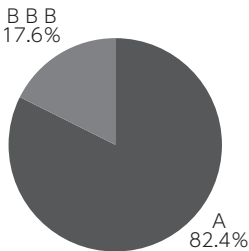
【運用状況】 2025年 4月14日現在

（注）組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

○債券種類別構成比



○格付別構成比



（注）格付は、格付機関（S & P、Moody’s、J C RおよびR & I）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略して表示しています。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年12月20日 ～2025年4月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	37円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

信用力を重視した、慎重なポートフォリオ運営を継続する方針です。ウクライナやイスラエルを巡る地政学リスクや財政政策・金融政策の動向、金融市場全体の落ち着き度合い等を考慮しながら、財務内容が健全で投資妙味が高いと判断する銘柄を厳選して保有いたします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2024年12月20日 ～2025年 4月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.255%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,924円です。
（投信会社）	(12)	(0.122)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(12)	(0.122)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.256	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 当ファンドの信託報酬率は、約款の定めにより、以下の料率が適用されています。（詳しくは10ページをご覧ください。）

・ 設定日～2025年 2 月 3 日（ポートフォリオ構築完了日から起算して 3 営業日）：年率0.539%（税抜0.49%）

・ 2025年 2 月 4 日～償還日：年率0.803%（税抜0.73%）

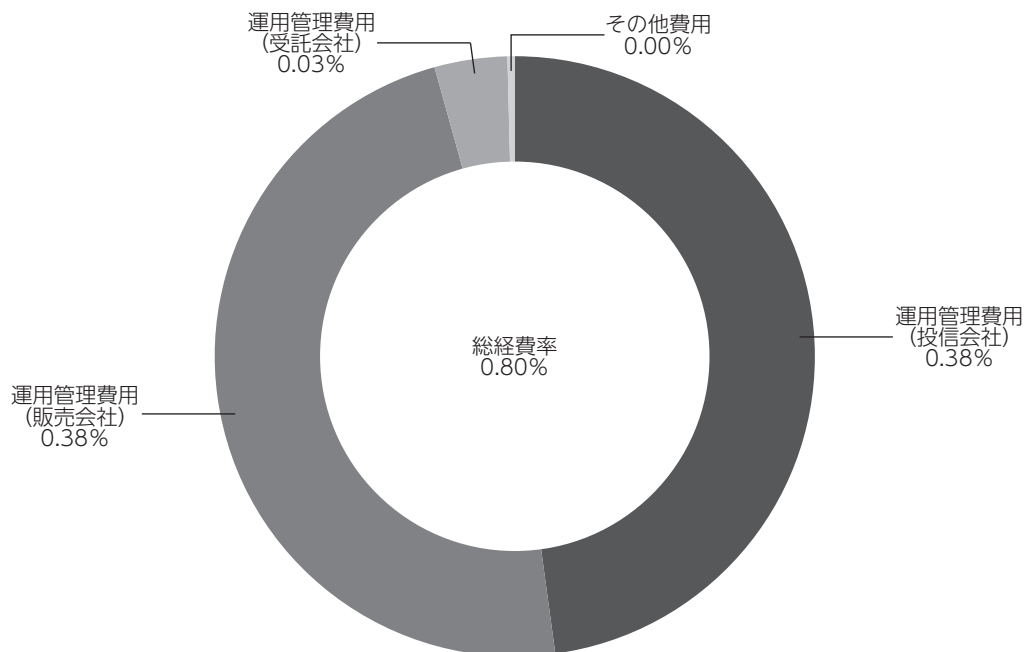
(注 3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月20日から2025年4月14日まで）
公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内社債券	8,747,354	100,500 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月20日から2025年4月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 8,747	百万円 1,807	% 20.7	百万円 100	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買付額	売付額	当期末保有額
公 社 債	百万円 603	百万円 -	百万円 602

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買付額
公 社 債	百万円 1,301

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 8,600,000	千円 8,650,551	% 98.2	% －	% 85.8	% 12.4	% －
合 計	8,600,000	8,650,551	98.2	－	85.8	12.4	－

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 1 回 GMOインターネット社債	1.9440	200,000	198,264	2029/07/25
5 0 回 光通信社債	1.5800	500,000	493,385	2029/09/11
4 2 回 S B I ホールディングス社債	1.7910	400,000	400,652	2030/01/23
9 回 B P C E S A 劣後社債	1.1000	500,000	493,080	2031/12/16
1 1 回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後)	2.1990	400,000	402,160	2035/01/17
6 回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	4.7500	600,000	617,760	2058/04/26
3 回 東海カーボン期限前償還条項付劣後社債	2.1180	400,000	402,000	2059/07/03
3 回 住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	600,000	632,220	2059/09/12
4 回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	600,000	598,434	2059/12/10
5 回 オリックス劣後社債	2.0110	300,000	303,000	2060/03/18
2 回 オリックス劣後社債	0.9100	200,000	192,140	2080/03/13
2 回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	600,000	597,366	2084/06/25
1 回 住友生命 4 回劣後ローン流動化社債	1.8840	500,000	500,200	9999-99-99
2 3 回 三菱 U F J F G 永久劣後社債	2.0060	600,000	605,880	9999-99-99
7 回 三井住友トラストグループ償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.0560	500,000	503,750	9999-99-99
1 7 回 三井住友 F G 永久劣後社債	2.0450	500,000	504,400	9999-99-99
1 7 回 みずほフィナンシャル G 劣後社債	1.9660	600,000	602,520	9999-99-99
3 回 大和証券 G 本社永久劣後社債	2.1990	500,000	504,750	9999-99-99
3 回 A 号 富国生命保険利払繰延条項付永久社債 (劣後特約付)	1.0200	100,000	98,590	9999-99-99
合 計	—	8,600,000	8,650,551	—

(注) 償還年月日が 9999-99-99 とするのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2025年 4月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,650,551	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	175,548	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,826,099	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 4月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,826,099,391円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	122,045,807
公 社 債(評価額)	8,650,551,000
未 収 利 息	40,180,545
前 払 費 用	13,322,039
(B) 負 債	19,106,247
未 払 信 託 報 酬	19,060,852
そ の 他 未 払 費 用	45,395
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	8,806,993,144
元 本	8,777,538,173
次 期 繰 越 損 益 金	29,454,971
(D) 受 益 権 総 口 数	8,777,538,173口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	10,034円

(注) 設定当初の投資元本額は7,257,026,789円、当期中における追加設定元本額は1,526,478,566円、同解約元本額は5,967,182円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月20日 至2025年 4月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,322,761円
受 取 利 息	48,322,761
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,722,317
売 買 益	24,617,472
売 買 損	△20,895,155
(C) 信 託 報 酬 等	△19,106,247
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	32,938,831
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△3,483,860
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,483,860)
(F) 合 計(D＋E)	29,454,971
次 期 繰 越 損 益 金(F)	29,454,971
追 加 信 託 差 損 益 金	△3,483,860
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,483,860)
分 配 準 備 積 立 金	32,938,831

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,582,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,356,220
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	32,938,831
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	37.53
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

その他のお知らせ

■当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、ポートフォリオ構築完了時点^{※1}における、組入債券の平均最終利回り（年率）^{※2}の水準に応じた次に掲げる率を乗じて得た額となります。（※設定日よりポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、上記によらず、年率0.539%（税抜0.49%）が適用されます。）

1. 平均最終利回り（年率）が2.0%以上の場合…年率0.803%（税抜0.73%）
2. 平均最終利回り（年率）が1.9%以上かつ2.0%未満の場合…年率0.737%（税抜0.67%）
3. 平均最終利回り（年率）が1.8%以上かつ1.9%未満の場合…年率0.671%（税抜0.61%）
4. 平均最終利回り（年率）が1.7%以上かつ1.8%未満の場合…年率0.605%（税抜0.55%）
5. 平均最終利回り（年率）が1.7%未満の場合…年率0.539%（税抜0.49%）

当ファンドの信託報酬率は、年率0.803%（税抜0.73%）に決定いたしました。（2025年2月4日よりファンドの償還日まで適用されます。）

（ご参考）

- ・当ファンドのポートフォリオ構築完了日：2025年1月30日
- ・2025年1月30日時点の組入債券の平均最終利回り：年率2.06%

※1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託者がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点。

※2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合^{※3}に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。

※3 繰上償還条項付債券（あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券）の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。